

(法人の場合) **本社所在地、社名、代表者名**
 (個人の場合) **個人の住所、氏名**

様式第6(第7条関係)

特定施設~~(有害物質貯蔵指定施設)~~使用廃止届出書

令和 3 年 7 月 15 日

(宛先)

埼玉県 ○○ 環境管理事務所長

〒 330-9301

さいたま市浦和区高砂 3-15-1

○○○○株式会社

届出者 代表取締役 埼玉 太郎

(048-xxx-xxx)

特定施設~~(有害物質貯蔵指定施設)~~の使用を廃止したので、水質汚濁防止法第10条の規定により、次のとおり届け出ます。

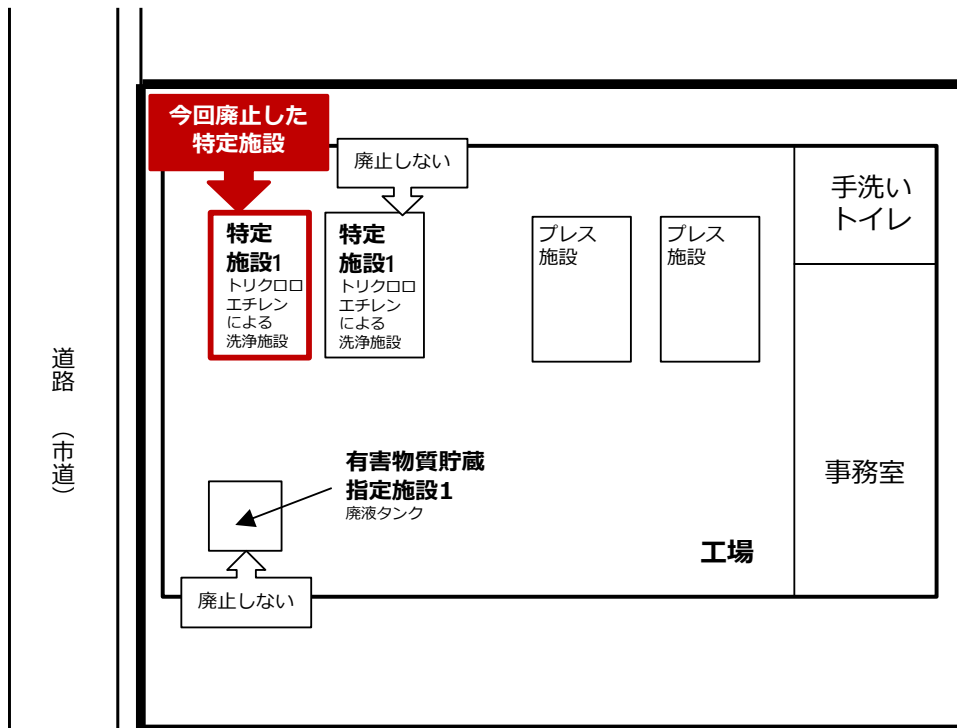
工場又は事業場の名称	○○○○株式会社 △△工場	※整理番号	
工場又は事業場の所在地	□□市□□ 1-1-1	※受理年月日	年 月 日
特定施設の種別	71の5トリクロロエチレン による洗浄施設	※施設番号	
特定施設又は有害物質貯蔵指定施設の設置場所	別紙のとおり	※備考	
使用廃止の年月日	令和3年 10月 1日		
使用廃止の理由	設備老朽化による廃止		

備考 1 水質汚濁防止法第5条第3項の規定による届出のあつた施設の使用廃止の届出である場合には、特定施設の種類の欄には記載しないこと。

廃止した施設の設置場所を、別紙等で示す。
 複数の特定施設等を設置している場合で
 その一部を廃止する場合は
 廃止する設備が明確になるようにする。

別紙 廃止設備について

特定施設 1 (トリクロロエチレンによる洗浄施設)	〇〇社製△△	平成 2 年 4 月 1 日設置	令和 3 年 7 月 1 日廃止 (今回届出対象)
特定施設 1 (トリクロロエチレンによる洗浄施設)	〇〇社製□□	平成 2 年 4 月 1 日設置	廃止なし (設置中)
有害物質貯蔵指定施設 1 (廃液タンク)	××社製××	平成 2 年 4 月 1 日設置	廃止なし (設置中)



規定様式の欄内に記載しきれない内容については、配置図等に限らず、別添としてまとめてよい。設置届と施設番号を整合させる等により、廃止する施設が明確になるようにする。